

2023

株式会社 有沢製作所

環境報告書

ARISAWA ENVIRONMENTAL REPORT



2023 株式会社 有沢製作所 環境報告書

ARISAWA ENVIRONMENTAL REPORT

CONTENTS

当社における環境活動	1
経営方針	2
環境方針	2
カーボンニュートラルに向けた取組み	3
SDGs(持続可能な開発目標)に対する取組み	4
推進体制	5
2022年度環境目標・実績及び評価	5
環境負荷マテリアルバランス	6
2023年度全社環境目標	6
環境負荷物質低減の推進	7
廃棄物の管理	9
グリーン購入	9
環境苦情	10
環境活動	10
環境情報の開示	11
会社概要	12

「2023 環境報告書」の対象範囲

- 対象期間 2022年度(2022年4月～2023年3月)
- 対象事業所 本社・南本町工場(含む敷地内アリサワファイバークラス株式会社、敷地内有沢総業株式会社)
中田原工場(含む敷地内有沢総業株式会社)
中田原西工場(含む敷地内有沢総業株式会社)



当社における環境活動

2023年10月
株式会社有沢製作所
代表取締役社長
有沢 悠太



有沢製作所は、サステナビリティ、ESG を経営上の最重要課題として捉えております。経営方針に”社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する”と掲げるとともに、その推進体制を強化すべく ESG 委員会を 2021 年 12 月に発足しました。更に 22 年に中期経営計画で取り組むべき 4 つの重要課題（マテリアリティー）として、“脱炭素社会の実現”、“循環型社会の実現”、“多様な人材の育成・働きがいの向上”、そして“ガバナンスの充実”、を特定しました。

その中で、環境関連の課題では、長年にわたり環境保全管理委員会にて当社の環境方針の元、電力、ガス使用量、有害化学物質、産業廃棄物などの削減をより強化、加速することで社会・環境課題の早期解決につながると考えています。

“脱炭素社会の実現”では TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)にも賛同し、主要事業を対象とした分析、検討を進め、2030 年に向けカーボンニュートラルとする計画を 2021 年 6 月に公表しております。電力・ガス使用量削減については、再エネ、CN(カーボンニュートラル)ガスの購入に加え、エネルギー効率改善、創エネにも積極的に投資を継続しております。“循環型社会の推進”では、環境負荷低減製品の開発、リサイクル材料の活用を推進するとともに、リサイクル処理を徹底することで、2050 年に開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを実現することを目標に日々取り組んでおります。

当社は、環境意識の向上に対応した製品の提供をビジネスの機会と捉えております。気候変動への対応、資源の循環に留まらず、全ての人々の豊かな生活を目指して製品開発を進めていきます。

本報告書は、2022 年度における当社の環境に関する活動をまとめたものとなっており、当社の環境活動の状況をご理解いただければ幸いです。

今後も『昨日より今日、今日より明日』のスローガンのもと、お客様、地域社会の皆様と密接にコミュニケーションをとり、健全な存続と持続的な成長を実現する事業活動を継続していく所存ですので、当社への変わらぬご指導、ご鞭撻の程、よろしくご願ひ申し上げます。

CIC 昨日より今日、今日より明日

～ 一歩ずつ前に進み、よりよい未来を作り上げよう ～

【 経営方針 】

「創造 Create」「革新 Innovate」「挑戦 Challenge」を基本とし、

- I. 新たな価値を創造し、顧客満足を高める。
- II. 顧客要求を発掘し、独創的な技術で新事業を創出する。
- III. 品質と生産性を向上させ、企業体質を強化する。
- IV. 社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する。

【 私たちの行動指針 】

1. 他人と自分を比べるのではなく、昨日の自分と今日の自分を比べる。
2. モノづくりのプロとして、強い意志と謙虚な心を持って、未来に誇れる仕事をする。
3. できない理由を探すのではなく、挑戦への一歩を踏み出す。
4. 安全を最優先し、ゼロ災に向けて自分の役割と責任を果たす。



環境方針

当社は、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料及びディスプレイ材料の開発・設計から製造に至るまでの事業活動全般において、環境に与える負荷の低減に努め環境保全を推進するとともに社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長の実現を目指します。

- ① 当社の事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を把握し、環境汚染の予防に努める。
- ② 環境法令、規制、協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
- ③ 環境活動の推進に当たり、「環境目標」を設定・実行し、定期的に見直す。
- ④ 環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。
- ⑤ 環境に影響を与える可能性のある有害化学物質の管理強化を行う。
- ⑥ 大気、水質、土壌汚染等の管理を強化し、生物多様性の維持に努める。
- ⑦ 省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組む。
- ⑧ 再生可能エネルギー、再生資源を導入し、温室効果ガスの抑制と循環型社会の形成に貢献する。
- ⑨ 環境教育を通じ全社員の意識向上を図り、持続可能な社会を目指して責任ある行動を遂行できるよう啓発する。
- ⑩ 内部環境監査、マネジメントレビューを定期的実施し、環境管理マネジメントシステムの継続的改善を図る。

この環境方針は、社内外に公表する。

制定：2006年 4月 1日

改正：2023年10月31日

カーボンニュートラルに向けた取組み（2022年度実績報告）

2022年度、原油（天然ガス、石炭）高、円安等によるエネルギーコストや原材料価格の急激な高騰により、当社の生産活動は、未曾有の事態に直面いたしました。当社は、製造業としての基本に立ち返り、「改善活動」と「省エネルギー」がより密接となる活動に取り組んで参りました。

カーボンニュートラルに向けた施策ロードマップに従い、計画実行2年目である2022年度は、目標達成率21%（2020年度比）に対して、20.3%（※1）を達成することができました。

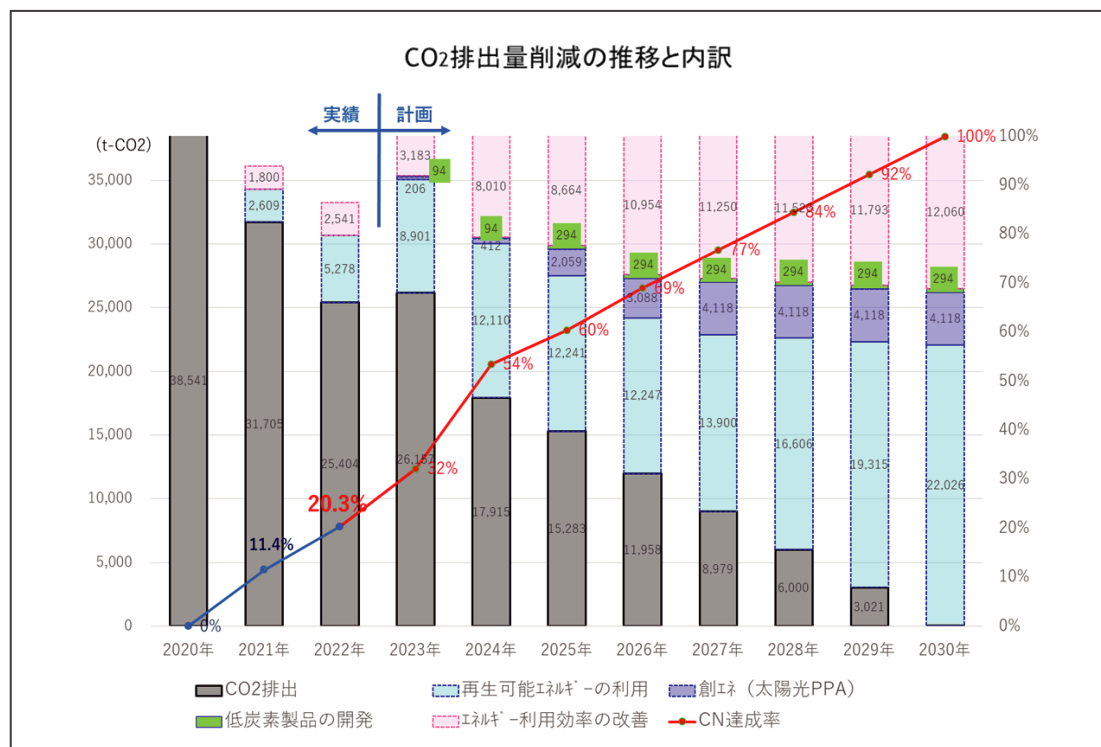
※1：電気代高騰により、再エネ電気導入量を調整いたしました。2023年度より計画通りの再エネ電気を導入しております。

2022年度の主な取組み内容

- ・再生可能エネルギー電気の導入量UP。
- ・カーボンニュートラル・ガスの導入量UP。
- ・太陽光パネル設置完了（2022年12月）。
冬季の耐雪検証実施。現在、電気系統接続・連携の許可待ち。
- ・エネルギー使用効率の改善（ex. 廃熱回収設備の導入、空調設備・ボイラ・コンプレッサーの効率運転、オフィス（冬季）における空調稼働の制限・作業エリアの集約・テレワークの有効活用）



目標と実績



引き続き、エネルギー使用効率の改善に向けた取り組みを拡大展開すると共に、再生可能エネルギーの利用と低炭素製品の開発を進めて参ります。

SDGs(持続可能な開発目標) に対する取組み

環境・社会への貢献

環境・社会に与える影響が大きい課題に関して開発に取り組み、全ての人々が幸せに暮らせるよう、事業を通じて社会貢献を目指していきます。

社会貢献目標	気候変動への対応	全ての人々の豊かな生活	資源循環と効率化
重要テーマと 当社の貢献ストーリー	再生可能・脱炭素エネルギー FCV、EV、脱炭素新エネルギー開発への材料供給により、CO2排出抑制に貢献。	安全・ライフサイエンス 自動運転支援、水処理、医療分野への材料供給により、健康と豊かな暮らしの実現に貢献。	省エネ・省資源 EV、太陽光発電、航空機への材料供給により、省エネ・省資源に貢献。
当社製品	 電子材料 FPC材料 半導体用絶縁フィルム プリブレグ 産業用構造材料 電池関連材料 電気絶縁材料 放熱材料	 電子材料 FPC材料 半導体用絶縁フィルム プリブレグ 産業用構造材料 フィラメントワインディング CFプリブレグ ディスプレイ材料 3Dディスプレイ	 電子材料 FPC材料 半導体用絶縁フィルム プリブレグ 産業用構造材料 ハニカムパネル CFプリブレグ
関連する グローバル目標	 	 	   

気候変動への対応

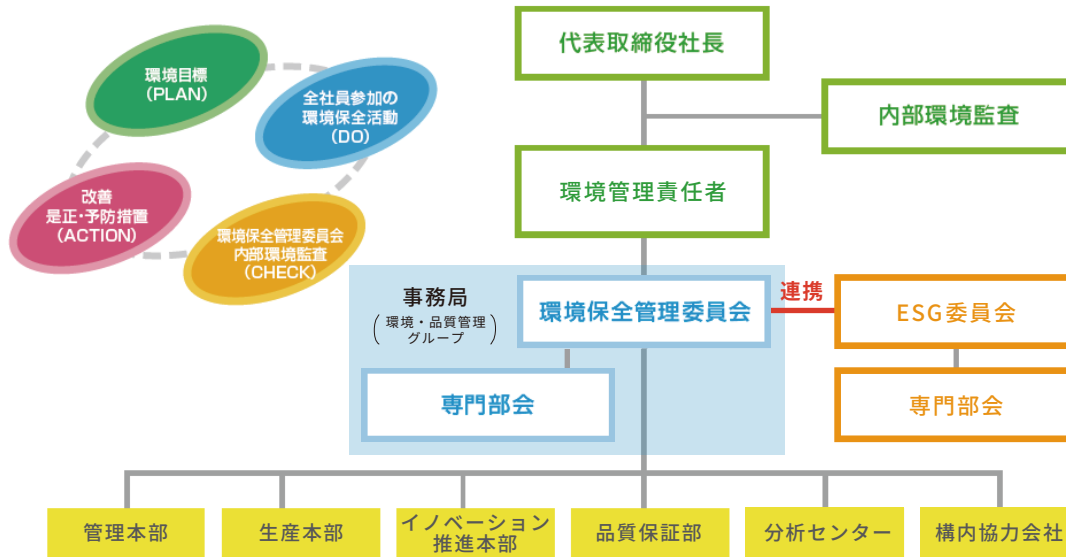
当社は、TCFD(※1) 提言に賛同するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である TCFD コンソーシアムに参画しています。



※1……気候関連財務情報開示タスクフォース

推進体制

環境保全活動は、上越市内の3拠点（南本町、中田原、中田原西）の工場と構内関係会社
が一体となって推進しています。なお、環境保全管理委員会は、ESG委員会と連携し、
PDCA サイクルを回して保全活動に取り組んでいます。



※2023年7月1日以降の体制

2022年度 全社環境目標・実績及び評価

No	環境目標	目標値	実績	
1	環境負荷の低減を施行した製品開発、技術開発を行う。	技術部の各グループにおいて開発を継続	6件開発を継続	達成
2	既存購入仕様書の環境有害物質の調査を行う。	データ、保証書の入手（随時）	230件	達成
3	サプライヤーに対するCSR調達方針開示と有益サプライヤーの取組把握	対象購入先の30%を調査	31%	達成
4	新たな環境汚染や健康被害を引き起こさず、生物多様性の維持のために重大な環境法令違反をおこさない	重大な環境法令違反0件	0件	達成
5	①省エネルギー（電気・都市ガスの削減）	①-1 南本町工場の省エネルギー 目標値：エネルギー量 kL 又は エネルギー量 kL/加工高 過去実績比の1%削減	エネルギー量 kL 過去実績比 18.0%削減 エネルギー量 kL/加工高 前年度比 1.1%削減	達成
		①-2 中田原・中田原西工場の省エネルギー 目標値：エネルギー量 kL 又は エネルギー量 kL/加工高 過去実績比の1%削減	エネルギー量 kL 過去実績比 18.0%削減 エネルギー量 kL/加工高 前年度比 3.6%削減	達成
	②ゼロエミッションの達成 2050年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションをおこなう。	リサイクル率90%以上の維持	97.1%	達成
	③産業廃棄物総排出量の削減	2020年度産業廃棄物排出量の2%削減	2020年度比5.8%削減	達成
6	CO2排出量の削減 2030年までにカーボンニュートラルを達成する。	2020年度のCO2排出量の21%削減	2020年度比37.3%削減	達成
7	①一般教育訓練の実施 ②特定業務従事者教育の実施 ③雇入れ又は異動者教育訓練の実施	①各部門年1回実施 ②該当部門年1回実施 ③雇入れ、異動時	①実施済 ②実施済 ③随時実施	達成
8	①環境ボランティア活動の実施 ②環境報告書の発行	①年1回以上 ②10月にHP掲載	①1回実施 ②10/28 HP公開	達成

環境負荷マテリアルバランス

INPUT

	2022 年度	2021 年度
◇エネルギー投入量		
燃料 (原油換算)	7,332 KL	8,663 KL
○都市ガス	6,307 千m ³ N	7,456 千m ³ N
○A重油	0	0
○LPG	4.0 ton	5.0 ton
電力 (原油換算)	8,100 KL	9,544 KL
○電力	32,327 千 kWh	38,117 千 kWh
◇購入品	9,009 ton	10,262 ton
原材料	8,078 ton	9,264 ton
うち有機溶剤	608 ton	580 ton
副資材	931 ton	998 ton
◇水資源投入量		
総投入量	307.9 千m ³	380.5 千m ³
○上水	136.9 千m ³	153.6 千m ³
○地下水	171.0 千m ³	226.9 千m ³

OUTPUT

	2022 年度	2021 年度
◇CO ₂ 排出量	26,681 ton	32,564 ton
●燃料分	14,165 ton	16,747 ton
●電力分	12,516 ton	15,817 ton
◆有機溶剤大気排出量		
●PRTR 対象物質	135 ton	110 ton
◇産業排出物	1,643 ton	1,658 ton
●リサイクル (再生使用)	1,596 ton	1,605 ton
●埋立処分	47 ton	53 ton
◇フロン排出量		
●フロン入替工事ミスによる排出	1.12 ton	—

2023 年度 全社環境目標

No	環境方針	2023 年度環境目標	目標値
1	環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。	環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。	技術部の各 G において開発を継続
2	環境に影響を与える可能性のある有害化学物質の管理強化を行う。	①既存購入仕様書の環境有害物質の調査を行う。 ②CSR 調達方針の周知と、CSR が弱い購入先へは取組を働きかける	①データ、保証書の入手 (随時) ②取引先 40 部署 (22 年度無回答部署) へアンケート実施。
3	大気、水質、土壌汚染等の管理を強化し、生物多様性の維持に努める。	新たな環境汚染や健康被害を引き起こさず、生物多様性の維持のために重大な環境法令違反をおこさない。	重大な環境法令違反 0 件
4	省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組む。	① 省エネルギー (電気・都市ガスの削減) ② ゼロエミッションの達成 2050 年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションをおこなう ③ 産業廃棄物総排出量の削減 2050 年までに 2020 年度産業廃棄物排出量の 30% 削減をおこなう (リサイクル処理を含む)	①-1 南本町工場 エネルギー量 kL 又はエネルギー量 kL / 加工高 過去実績比 1% 削減 ①-2 中田原・中田原西工場 エネルギー量 kL 又はエネルギー量 kL / 加工高 過去実績比 1% 削減 ② リサイクル率 95% 以上の維持 ③ 2020 年度の産業廃棄物排出量の 3% 削減
5	再生可能エネルギー、再生資源を投入し、温室効果ガスの抑制と循環型社会の形成に貢献する。	CO ₂ 排出量の削減 2030 年までにカーボンニュートラルを達成する	2020 年度の CO ₂ 排出量の 32% 削減
6	環境教育を通じ全社員の意識向上を図り、持続可能な社会を目指して責任ある行動を遂行できるよう、啓発を行う。	① 一般教育訓練の実施 ② 特定業務従事者教育の実施 ③ 雇入れ又は異動者教育訓練の実施	① 年 1 回実施 ② 年 1 回実施 ③ 雇入れ、異動時
7	その他環境活動	① 環境ボランティア活動の実施 ② 環境報告書の発行	① 年 1 回以上 ② 10 月 HP 掲載

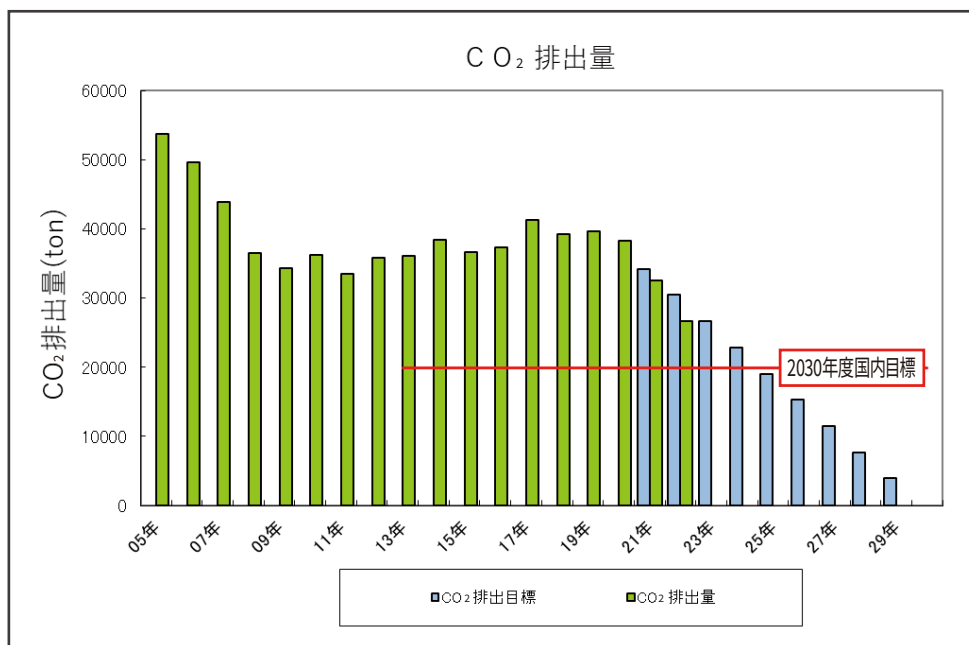
環境負荷物質低減の推進

I. CO₂ 排出量の削減

昨年度より CO₂ 排出量は 5,883t-CO₂ を削減しております。

2030 年度に、CO₂ の直接排出 (Scope1) と間接排出 (Scope2) についてカーボンニュートラルを達成するために、再生エネルギーとカーボンニュートラルガスを使用すると共に、エネルギー使用効率の取組みを継続しております。

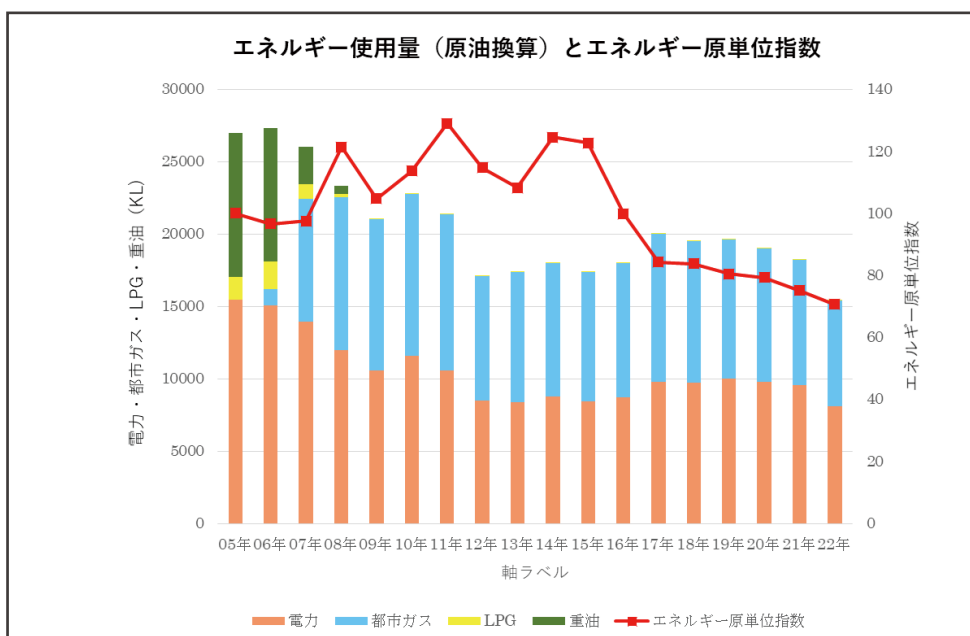
2030 年度までに 2013 年度比 45%削減する国内目標に対して早期達成を見込んでおります。



II. エネルギー使用量

昨年度より電力は 1,444KL、都市ガスは 1,334KL 使用量を削減しております。

エネルギー原単位指数も 71 ポイントとなり、昨年度より 4 ポイント減少しております。



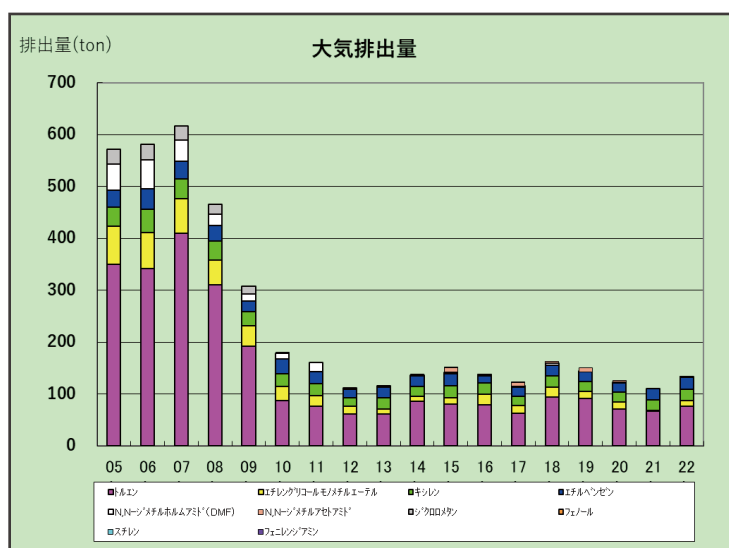
※原単位指数：基準年（2005年）の原単位を基準として、経年の原単位を指数化

III. PRTR 法対象化学物質

PRTR 第一種指定化学物質の大気排出量（届出対象分）は、前年度比べ約 23%増の 135ton でした。

(単位：ton)

政令番号	物質名	取扱量	移動量	大気排出量
31	アンチモン及びその化合物	1.3	0.2	0.0
53	エチルベンゼン	37.9	6.4	22.2
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	24.0	5.4	11.6
80	キシレン	37.8	6.4	22.1
213	N,N-ジメチルアセトアミド	10.8	0.8	2.2
232	N,N-ジメチルホルムアミド	1.8	0.2	0.7
300	トルエン	177.5	21.8	76.0
349	フェノール	1.2	0.2	0.0
352	フタル酸ジアリル	3.1	0.6	0.0
405	ホウ素化合物	2.5	0.5	0.0



PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度) とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

IV. 水質汚濁物質の対策

公共用水域に排出される特定施設に関わる水質汚濁物質は、すべて適正な処理を施した後、排水しております。今後も定められた監視と測定を行い、排水基準を順守していきます。

V. 土壌汚染の対策

地下水基準値を超過したエリアでは、揚水曝気浄化処理を行い、還元分解され汚染濃度範囲が縮小するなどの浄化効果を確認しています。引き続き、行政の指導のもと、敷地外部への影響についてもモニタリングするなど、適正に対策を推進していきます。

また、今後実施する事業所の統廃合や再構築等での土地の形質変更時には、改正土壌汚染対策法に基づき、届出・調査・報告を適正に実施するとともに、調査結果の情報開示と汚染が確認された場合の対策に努めます。

廃棄物の管理

I. 産業廃棄物の発生量

産業廃棄物の発生量は、1,643tonでした。また、産業廃棄物の内訳は、廃プラスチック類 50%、廃油 19%、汚泥 11%、木くず 7%、廃酸 4%、その他 9%でした。

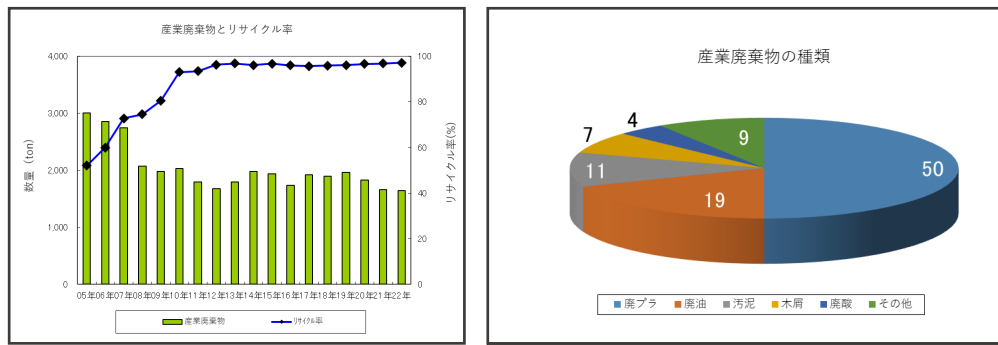
なお、廃プラスチック排出量は昨年度から 0.4%削減しています

II. 産業廃棄物のリサイクル化

2050年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを達成するために、積極的なリサイクル化（サーマルリサイクル又はマテリアルリサイクル）を継続して進めており、2022年度のリサイクル率は97.1%となりました。

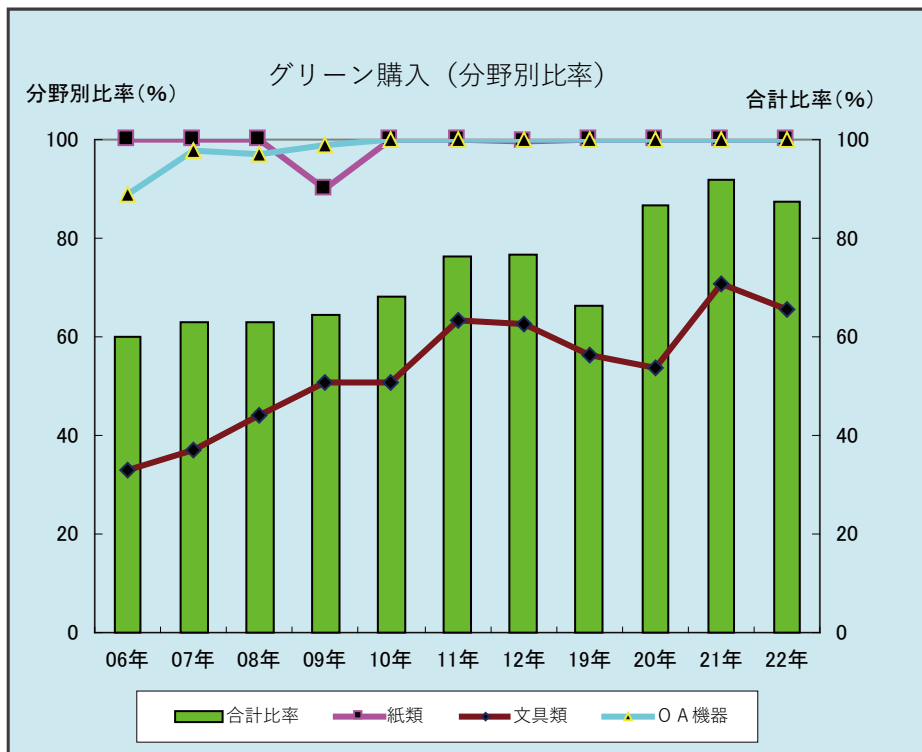
III. 産業廃棄物の処理委託

当社は、処分業者に産業廃棄物の処理を委託しています。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」等の適正な法令に従い、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を適切に交付し、最終処分先に至るまで確認をおこなっています。また、処分業者へは現地確認（書類審査を含む）を実施し、当社の排出物が適正に処分されていることを確認しています。



グリーン購入

グリーン購入比率は、金額ベースで 87.4% になりました。

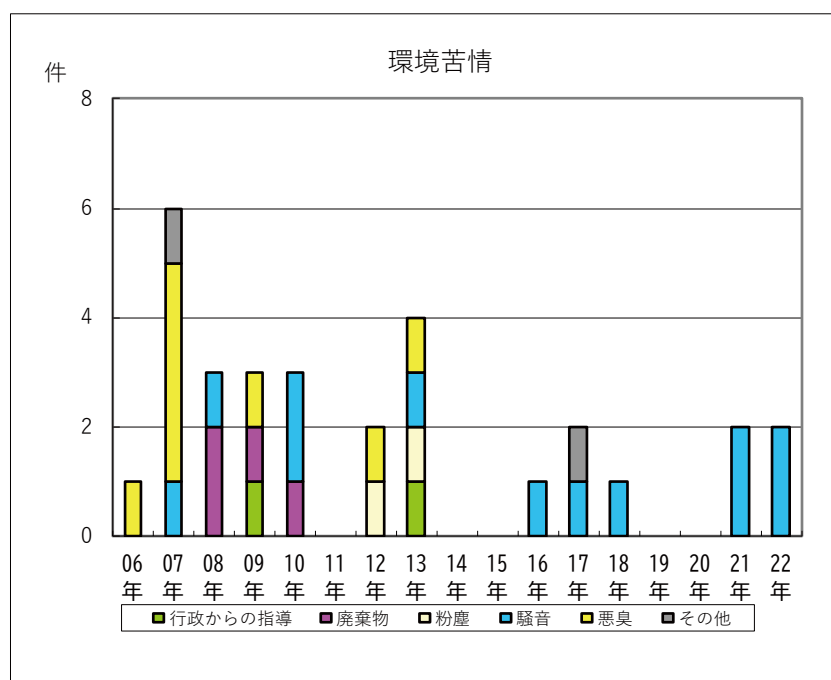


環境苦情

2022年度は近隣住民からの騒音苦情が2件ありました。

どちらもエアコン室外機の稼働音が原因であり、室外機に防音遮蔽板の設置、稼働時間帯の変更、稼働台数の制限、等の対策を実施し、通報された近隣住民の方からご了解を頂きました。

今後も環境情報に対し、関係者の皆様とコミュニケーションを活発にして機敏に対応してまいります。



環境活動

2022年6月23日

第30回青田川クリーンアップ活動に参加

青田川の一斉清掃「クリーンアップ活動」に参加しました。川沿いの町内会や事業所、県、市の職員、地元小学校児童等総勢約500人が参加し、清掃活動を実施しました。



アリサワ eco ウォークラリー

毎年恒例の全社環境行事として、地域のゴミ拾いを行なうウォークラリーを実施していましたが、新型コロナの影響で中止と致しました。2024年度の開催を予定しております。

[南本町工場]

◆水質 (排水口 No.10...青田川排水口)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.4
BOD	mg/L	60	6.5
SS	mg/L	60	4.9

◆大気

	項目	単位	排出基準	測定結果
ポイラー	ばいじん	g/ m ³ N	0.10 未満	0.01 未満
	NOx	ppm	150 未満	20 ~ 64

[中田原西工場]

◆下水道排水

	項目	単位	排出基準	測定結果
A 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	7.5
	BOD	mg/L	300 未満	13.5
	SS	mg/L	300 未満	7.8
B 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
C 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
D 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**

[中田原工場]

◆水質 (排水口 No.2)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.6
BOD	mg/L	25	3.1
SS	mg/L	50	6.6

◆水質 (排水口 No.7)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.2
BOD	mg/L	25	2.4
SS	mg/L	50	5.9

◆大気

	項目	単位	排出基準	測定結果
ポイラー	ばいじん	g/ m ³ N	0.10 未満	0.01 未満
	NOx	ppm	150 未満	34 ~ 67

◆下水道排水

	項目	単位	排出基準	測定結果
A 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	7.8
	BOD	mg/L	300 未満	6.1
	SS	mg/L	300 未満	3.8
B 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
C 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
D 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	7.2
	BOD	mg/L	300 未満	65.3
	SS	mg/L	300 未満	12.0

* 測定年度対象外
** 流量不足のため測定不可

検査機関：一般財団法人 上越環境科学センター

会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社有沢製作所
代表者	代表取締役社長 有沢 悠太
創業	1909年(明治42年)4月8日
設立	1949年(昭和24年)7月1日
資本金	7,643百万円
売上高	単体: 25,752百万円(連結: 42,722百万円)
経常利益	単体: 2,365百万円(連結: 2,717百万円)
本社	〒943-8610 新潟県上越市南本町一丁目5番5号
事業内容	電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料などの製造・販売
工場	南本町工場 新潟県上越市南本町一丁目5番5号 中田原工場 新潟県上越市大字中田原1番地 中田原西工場 新潟県上越市大字中田原55番地

関連会社

社名	アリスワファイバークラス株式会社
本社	〒943-8610 新潟県上越市南本町一丁目5番5号
事業内容	ガラスクロス、ガラステープの製造
社名	有沢総業株式会社
本社	〒943-8610 新潟県上越市南本町一丁目5番5号
事業内容	倉庫管理・物流業務全般

ISO14001認証

組織の名称	株式会社有沢製作所
所在地	〒943-8610 新潟県上越市南本町一丁目5番5号
対象事業所	本社・南本町工場(含む敷地内アリスワファイバークラス株式会社、敷地内有沢総業株式会社) 中田原工場(含む敷地内有沢総業株式会社) 中田原西工場(含む敷地内有沢総業株式会社)
適用規格	ISO14001:2015
登録日	2007年6月18日